

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成22年3月21日

至 平成22年6月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目 次

第95期第1四半期 四半期報告書	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月3日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(百万円)	46,350	63,364	224,710
経常損失(△)(百万円)	△4,970	△702	△6,049
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,775	△1,063	△5,699
純資産額(百万円)	96,244	91,733	93,289
総資産額(百万円)	233,803	243,488	241,649
1株当たり純資産額(円)	362.32	345.58	351.47
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△18.97	△4.22	△22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	39.0	35.7	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,221	4,276	4,035
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,345	△983	△6,466
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,202	△875	8,015
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,576	19,505	16,296
従業員数(人)	8,468	8,170	8,176

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (万元)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
安川電機（瀋陽）有 限公司	中国 瀋陽市	13,690	モーション コントロール	100.0	当社製品の製造・販売をして おります。 (兼任6(4))

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月20日現在)

従業員数(人)	8,170 [4,729]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月20日現在)

従業員数(人)	2,856 [607]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績

① 概況

当第1四半期連結会計期間における経済は、主として、中国・アジア等を中心とした外需に主導され、回復基調が鮮明となりました。

当社グループでは、このような状況を捉え、業績の回復・拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”に掲げる成長戦略のもと、具体的には以下の施策に取り組んでおります。

- ・成長市場である中国・アジア、新興国市場への拡販加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

当第1四半期連結会計期間は、受注面では、モーションコントロールセグメントが、中国・アジア市場を中心に半導体、電子部品業界向けが好調に推移しており、ロボットセグメントも回復基調にあります。売上高につきましても前年同期比で大幅な増収となり、損益面でも大幅増益となりましたが、黒字転換までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高633億64百万円（前年同四半期比36.7%増）、営業損失6億12百万円（同40億円の損失減）、経常損失7億2百万円（同42億67百万円の損失減）、四半期純損失10億63百万円（同37億12百万円の損失減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

[モーションコントロール]

顧客の設備投資再開、在庫調整一巡等による需要の回復にともない、受注は急速に回復し、前年同期比で大幅な増収となり、黒字転換いたしました。

需要動向面では、ACサーボモータ・コントローラは、半導体業界や電子部品業界向けや、中国・アジア向けが好調に推移いたしました。

また、インバータも、中国をはじめ、アジア・米国向けで回復してきております。

この結果、セグメント全体では受注高273億99百万円（当社単独ベース）、生産高191億87百万円（当社単独ベース）、売上高348億14百万円（前年同四半期比62.4%増）、営業利益8億64百万円（同27億44百万円増）となりました。

[ロボット]

国内自動車業界向け設備投資の動きは弱含みで推移しているものの、設備投資動向は緩やかに回復してきており、前年同期比で増収となり、損益も改善いたしました。

需要動向面では、溶接、ハンドリングロボット等は、中国・アジア等の地域の自動車関連向けでの投資案件が増加し、国内では、自動車産業向け以外への顧客開拓にも注力し、回復基調にあります。また、液晶業界向け、半導体業界向けでも、回復傾向がみられます。

この結果、セグメント全体では受注高188億77百万円（当社単独ベース）、生産高114億63百万円（当社単独ベース）、売上高172億43百万円（前年同四半期比29.3%増）、営業損失11億59百万円（同12億22百万円の損失減）となりました。

[システムエンジニアリング]

徹底したコスト管理を継続いたしましたが、鉄鋼業界向けで投資が一巡した影響で、前年同期比で減収・減益となりました。

この結果、セグメント全体では受注高48億54百万円（当社単独ベース）、生産高22億49百万円（当社単独ベース）、売上高63億75百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失76百万円（同3億63百万円減）となりました。

[情報]

情報関連設備投資が再開されたことにより、前年同四半期比で増収となり、損益も改善いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高30億79百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業損失4億14百万円（同2億61百万円の損失減）となりました。

[その他]

当セグメントには、物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高18億51百万円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益1億12百万円（同1億30百万円増）となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高370億45百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業損失7億89百万円（同60億55百万円の損失減）となりました。

米州では、売上高78億93百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益3億72百万円（同246.4%増）となりました。

欧州では、売上高66億20百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益2億48百万円（同4億65百万円増）となりました。

アジアでは、売上高118億5百万円（前年同四半期比66.4%増）、営業利益9億19百万円（同130.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、195億5百万円（前年同四半期比59億29百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億76百万円の収入（前年同四半期比104億98百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失8億36百万円、減価償却費15億51百万円、売上債権の減少21億88百万円、たな卸資産の増加42億8百万円、仕入債務の増加46億26百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億83百万円の支出（前年同四半期比13億61百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出9億91百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、32億93百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億75百万円の支出（前年同四半期比120億78百万円減）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による減少1億93百万円、長期借入れによる収入1億41百万円、長期借入金の返済による支出4億34百万円、及び配当金の支払額3億77百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいる所存です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げたグローバル競争に打ち勝つ市場対応力強化と新たな事業領域・価値の創造のために研究開発活動を進めています。サーボドライブ、インバータなどの用途向け開発や機種拡充を進めるとともに、環境エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術、製品開発や「ロボティクスヒューマンアシスト」事業領域における技術、製品開発を進めました。

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は23億6百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボΣ-Vシリーズにセーフティ機能を備えたオプションモジュール（セーフティモジュール）を新たにラインナップしました。各種サーボドライブと組み合わせることで、国際安全規格に準拠した最適な安全設計が可能です。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの市場対応向け製品の展開や顧客向け専用製品開発を進めています。

また、環境エネルギー機器事業では、太陽光パワーコンディショナなど最適エネルギー変換技術の開発に取り組んでいます。

当分野の研究開発費は9億99百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、用途に最適化した機種開発、ハンドリング分野では、軽量、高速、コンパクトな小形機種（5Kg以下）から、中大形機種（100～200Kg）のラインナップを進めています。また、食品、薬品、化粧品など小物製品のピッキング、パッキング、パレタイジング用途では、最適なソリューションを提供する製品の開発に取り組んでいます。

サービスロボットの分野では、接客や軽作業などの用途に各種機能開発を進めました。

当分野の研究開発費は4億4百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、生産能力の増強や品質向上を目指した設備の増強更新が進んでいます。お客様の各種ご要望にお応えするため、高性能・高機能を実現したシステムコントローラ「ControlPack CP-F3000」のエンジニアリングや保守機能の拡張開発を進めました。

また、大形風力発電用システム電機品“Enewin”シリーズで、風力発電市場に参入しました。その第一弾として発電電力制御を行うコンバータ装置を製品化しました。

当分野の研究開発費は88百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズに、大規模ユーザ向けの製品ラインナップを追加したほか、健康保険組合向けの後発医薬品普及支援システムの開発に取り組んでいます。また、環境省平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業の採択を受け、電気自動車の安心走行と普及支援に関するIT技術開発に着手しました。

当分野の研究開発費は1億37百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボティクスヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、自動車等電気駆動システム用に、各種駆動用モータ、インバータなど技術・製品開発を進めています。

当分野の研究開発費は6億76百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月21日～ 平成22年6月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成22年6月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 713,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,029,000	250,029	—
単元未満株式	普通株式 1,216,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,029	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式647株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、未松九機(株)646株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年6月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	373,000	—	373,000	0.15
未松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	83,000	387,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	128,000	144,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	—	76,000	76,000	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	796,000	290,000	1,086,000	0.43

(注) 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	889	822	804
最低（円）	782	652	654

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,661	16,430
受取手形及び売掛金	75,875	81,024
商品及び製品	31,130	30,747
仕掛品	7,284	5,935
原材料及び貯蔵品	11,737	9,517
その他	21,512	19,931
貸倒引当金	△1,450	△1,550
流動資産合計	165,750	162,036
固定資産		
有形固定資産	※1 36,646	※1 36,390
無形固定資産	5,433	5,202
投資その他の資産		
その他	36,206	38,509
貸倒引当金	△548	△489
投資その他の資産合計	35,657	38,019
固定資産合計	77,737	79,612
資産合計	243,488	241,649

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,563	51,082
短期借入金	31,348	31,830
役員賞与引当金	14	44
その他	22,117	22,294
流動負債合計	109,043	105,252
固定負債		
長期借入金	10,128	10,405
退職給付引当金	31,403	31,337
役員退職慰労引当金	231	278
その他	947	1,085
固定負債合計	42,710	43,107
負債合計	151,754	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	50,178	51,534
自己株式	△410	△407
株主資本合計	91,511	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,241
繰延ヘッジ損益	△2	△11
為替換算調整勘定	△5,901	△5,641
評価・換算差額等合計	△4,537	△4,412
少数株主持分	4,759	4,830
純資産合計	91,733	93,289
負債純資産合計	243,488	241,649

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	46,350	63,364
売上原価	36,255	48,879
売上総利益	10,095	14,485
販売費及び一般管理費	※ 14,708	※ 15,097
営業損失(△)	△4,612	△612
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	24	18
雇用調整助成金	—	144
デリバティブ評価益	63	135
その他	115	255
営業外収益合計	226	575
営業外費用		
支払利息	193	159
為替差損	—	297
持分法による投資損失	212	162
その他	177	47
営業外費用合計	583	666
経常損失(△)	△4,970	△702
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	0	35
特別損失		
固定資産除売却損	69	29
たな卸資産評価損	2,138	—
投資有価証券評価損	—	139
その他	48	—
特別損失合計	2,256	169
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226	△836
法人税、住民税及び事業税	195	733
過年度未払法人税等戻入額	△139	—
法人税等調整額	△2,278	△427
法人税等合計	△2,223	305
少数株主損失(△)	△227	△78
四半期純損失(△)	△4,775	△1,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226	△836
減価償却費	1,910	1,551
たな卸資産評価損	2,138	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	488	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△46
固定資産除売却損益(△は益)	68	23
受取利息及び受取配当金	△48	△40
支払利息	193	159
売上債権の増減額(△は増加)	18,274	2,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,212	△4,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,356	4,626
未払金の増減額(△は減少)	△435	185
その他	△1,128	825
小計	△4,995	4,484
利息及び配当金の受取額	150	87
利息の支払額	△193	△111
法人税等の支払額	△1,182	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,221	4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569	△991
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	6
投資有価証券の取得による支出	△502	△17
その他	△300	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,281	△193
長期借入れによる収入	10,100	141
長期借入金の返済による支出	△460	△434
配当金の支払額	△1,637	△377
少数株主への配当金の支払額	△78	△7
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,202	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,859	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	926
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,576	※ 19,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、安川電機（瀋陽）有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 65社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
(四半期連結損益計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は5百万円であります。	
また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は50百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,261百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、57百万円であります。</p>	従業員	116百万円	その他1社	6百万円	計	122百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,415百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、32百万円であります。</p>	従業員	116百万円	その他1社	6百万円	計	123百万円
従業員	116百万円												
その他1社	6百万円												
計	122百万円												
従業員	116百万円												
その他1社	6百万円												
計	123百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	給料手当	6,680百万円	退職給付費用	839百万円	貸倒引当金繰入額	542百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table>	給料手当	6,777百万円	退職給付費用	676百万円
給料手当	6,680百万円										
退職給付費用	839百万円										
貸倒引当金繰入額	542百万円										
給料手当	6,777百万円										
退職給付費用	676百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,741	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	現金及び現金同等物	13,576	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,661	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△155	現金及び現金同等物	19,505
現金及び預金勘定	13,741												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165												
現金及び現金同等物	13,576												
現金及び預金勘定	19,661												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△155												
現金及び現金同等物	19,505												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 653千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	21,442	13,332	7,540	2,748	1,286	46,350	—	46,350
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	100	338	321	946	2,773	△2,773	—
計	22,508	13,433	7,879	3,069	2,232	49,123	△2,773	46,350
営業利益又は営業損失(△)	△1,879	△2,382	287	△676	△18	△4,670	57	△4,612

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| モーションコントロール事業 | ・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等 |
| ロボット事業 | ・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等 |
| システムエンジニアリング事業 | ・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等 |
| 情報事業 | ・・・ フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等 |
| その他の事業 | ・・・ 物流サービス、人材派遣等 |

2 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「システムエンジニアリング」で6百万円減少し、営業損失が、「モーションコントロール」で195百万円、「ロボット」で47百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「システムエンジニアリング」で17百万円減少し、営業損失が、「モーションコントロール」で129百万円、「ロボット」で28百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,814	17,243	6,375	3,079	1,851	63,364	—	63,364
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,279	395	336	579	1,155	4,746	△4,746	—
計	37,094	17,638	6,712	3,659	3,006	68,111	△4,746	63,364
営業利益又は営業損失（△）	864	△1,159	△76	△414	112	△674	61	△612

（注）1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| モーションコントロール事業 | ・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等 |
| ロボット事業 | ・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等 |
| システムエンジニアリング事業 | ・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等 |
| 情報事業 | ・・・ ガルバノスキャナシステム、情報処理ソフト等 |
| その他の事業 | ・・・ 物流サービス、人材派遣等 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,782	7,426	6,048	7,092	46,350	—	46,350
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,564	95	19	510	5,190	△5,190	—
計	30,347	7,522	6,068	7,603	51,541	△5,190	46,350
営業利益又は営業損失(△)	△6,845	107	△217	399	△6,556	1,943	△4,612

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が「日本」で250百万円増加しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が「日本」で176百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,045	7,893	6,620	11,805	63,364	—	63,364
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	89	43	1,390	14,905	△14,905	—
計	50,427	7,982	6,663	13,196	78,269	△14,905	63,364
営業利益又は営業損失(△)	△789	372	248	919	750	△1,362	△612

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,520	5,975	10,568	215	24,279
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	46,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16	13	23	0	52

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,073	6,695	18,800	148	34,717
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	63,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14	11	30	0	55

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	345.58円	1株当たり純資産額	351.47円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	18.97円	1株当たり四半期純損失金額	4.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
四半期純損失(百万円)	4,775	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	4,775	1,063
期中平均株式数(千株)	251,732	251,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。